

2022/03/07 (X)

# 対露制裁「支持」82%

## 侵攻「日本に脅威」81%

本社世論調査

読売新聞社は4～6日、全国世論調査を実施し、ウクライナに軍事侵攻したロシアに対し、日本政府が米国などと連携して強めている経済制裁を「支持する」との回答は82%に達した。「支持しない」は9%だった。男女別や年代別、支持政党別でも8割前後が制裁を支持しており、有権者の

大多数がロシアへの厳しい対応を求めていることがうかがえる。ロシアに対し、日本政府が今後も米国などと「連携して対応すべきだ」は62%で、「日本独自の対応をすべきだ」は28%だった。ロシアによる一方的な現状変更が今後の地域に波及し、中国による台湾への

武力行使など、日本の安全保障上の脅威につながると「思う」は81%に上り、「思わない」は11%だった。中国も力による現状変更に踏み出しかねないとの危機感強く、日本の防衛力強化を巡る議論にも影響を与えそう。岸田首相がウクライナ問題に適切に対応していると

「思う」は54%、「思わない」は29%だった。日本政府の新型コロナウイルス対応を「評価する」は54%（前回2月4～6日調査は48%）に上昇し、「評

価しない」は37%（同44%）。まん延防止等重点措置を18都道府県で21日まで延長したことを「評価する」は68%で、「評価しない」は26%を上回った。

5～11歳の子どもを対象としたワクチン接種を、できるだけ多くの子どもが受ける方がよいと「思う」は63%、「思わない」は25%。40歳代は「思わない」が36%と他の年代より高かった。対象の子どもを持つ親が比較的多かったためとみられる。岸田内閣の支持率は57%で、前回の58%からほぼ横ばい。不支持率は28%（前回28%）だった。政党支持率は、自民党40%（前回40%）、日本維新の会7%（同7%）などの順。無党派層は36%（同34%）だった。△質問と回答8面、関連記事2面▽

◆ロシアのウクライナ侵攻に、岸田首相は適切に対応していると思うか

思う	思わない	答えない
54%	29%	17%

◆ロシアへの経済制裁

支持する	支持しない	答えない
82%	9%	9%

◆日本政府の今後の対応

米国などと連携して対応すべきだ	日本独自の対応をすべきだ	答えない
62%	28%	10%

◆ロシアによる現状変更が、日本の安全保障上の脅威につながると思うか

思う	思わない	答えない
81%	11%	8%